

OJI HOLDINGS

2024年5月14日(火)

決算説明会資料

王子ホールディングス株式会社



01 2023年度決算概要

① 2023年度 連結業績概要	5
② セグメント別売上高・営業利益 (2023年度実績)	6
③ セグメント別利益増減分析	
生活産業資材セグメント	7
機能材セグメント	8
資源環境ビジネスセグメント	9
印刷情報メディアセグメント	10

02 2024年度業績予想

① 2024年度 連結業績予想	12
② セグメント別売上高・営業利益 (2024年度予想)	13
③ セグメント別利益増減	14
④ 外部環境の変動による影響	15

03 トピックス

① 持続的な成長に向けた取り組み 進捗状況	17
② 森林機能の取り組み	18
③ 既存事業の取り組み	19
④ 環境配慮型パッケージングの早期拡大	22
⑤ 木質バイオビジネス	27
⑥ 株主還元	35

04 参考資料

セグメント別売上高推移/連結営業利益推移/自己資本利益率(ROE)推移/連結純有利子負債残高推移
連結設備投資・減価償却費推移/連結就業人員推移/2023年度 業界需要動向

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に掲載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。

従いまして、本資料のみに準拠して投資判断されますことをお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

01

2023年度決算概要

① 2023年度 連結業績概要

	2022年度	2023年度	増減
売上高	17,066	16,963	▲104
営業利益	848	726	▲122
(うち国内事業会社)	(188)	(648)	(460)
(うち海外事業会社)	(660)	(78)	(▲582)
経常利益	950	860	▲90
親会社株主に帰属する			
当期純利益	565	508	▲57
減価償却費	730	795	65
海外売上高比率	37.6%	34.9%	▲2.7pt
為替レート [期中平均・円/US\$]	135.5	144.6	9.1
連結子会社			
国内	92社	95社	+ 3社
海外	104社	105社	+ 1社
合計	196社	200社	+ 4社

(単位：億円)

国内 : 特殊紙関連+1、製材加工関連+2
 海外 : イタリア液体紙容器関連+1、マレーシア段ボール関連+2、ウルグアイ植林関連+1、ミャンマー軟包装関連▲1、マレーシア運送関連▲1、中国フィルター関連▲1
 他に、持分法適用関連会社▲1社 (国内▲1社)

まず一番目に、既に本日13時に公表させていただきました2023年度の決算概要について説明させていただきます。

売上高につきましては、1兆6,963億円で前年対比▲104億円の減収となっております。

営業利益につきましては、726億円ということで、4月26日に業績下方修正を発表させていただいています720億円をやや上回った形になりました。前年対比で▲122億円の減益でございます。

一方、経常利益につきましては、860億円ということで▲90億円の減益、当期純利益につきましては508億円、これも公表数字では500億円を予想しておりましたが、それをわずかに上回った形になりました。

海外売上高比率は35%を若干切るぐらいでございます。

連結子会社数は、昨年度から4社増えまして、200社です。

② セグメント別売上高・営業利益 (2023年度実績)

(単位：億円)

	2022年度		2023年度		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
生活産業資材	7,805	▲12	7,987	212	182	225
機能材	2,199	155	2,275	91	76	▲64
資源環境ビジネス	4,238	685	3,596	196	▲642	▲489
印刷情報メディア	2,810	▲48	2,994	168	184	216
その他	14	68	111	59	97	▲9
連結合計	17,066	848	16,963	726	▲104	▲122

※1 売上高にはセグメント間売上を含む

※2 その他には調整額を含む

セグメント別にご説明いたします。

上段の生活産業資材からいきますと、23年度の営業利益は212億円でした。昨年度が赤字でしたので、それから見ると225億円の増益となっております。

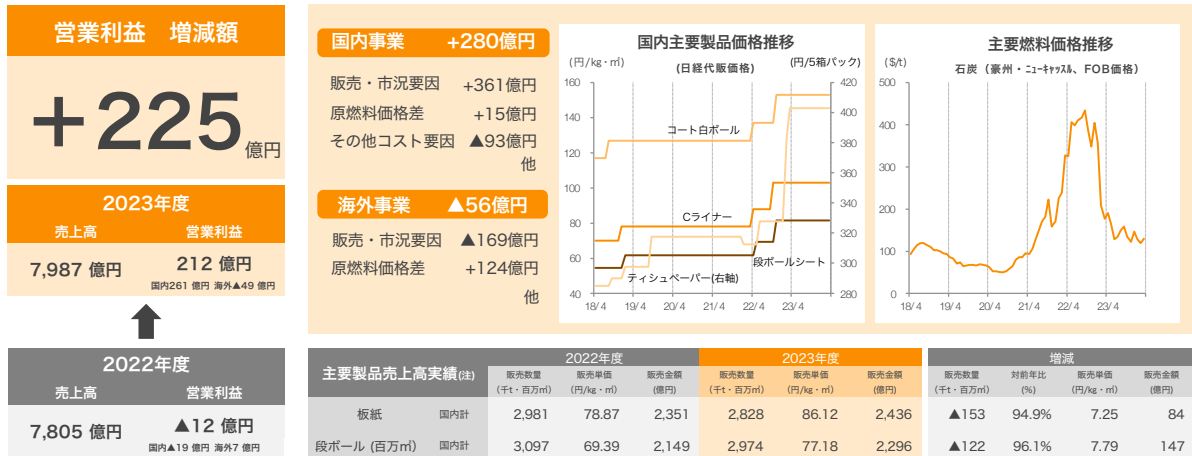
機能材は91億円、▲64億円の減益となっております。

資源環境ビジネスは196億円、▲489億円という非常に大幅な減益となっております。

印刷情報メディアは168億円、216億円の大きな増益となっております。

連結合計では726億円、▲122億円の前年対比減益でございます。

■生活産業資材 国内事業の市況好調により増益、海外事業は減益

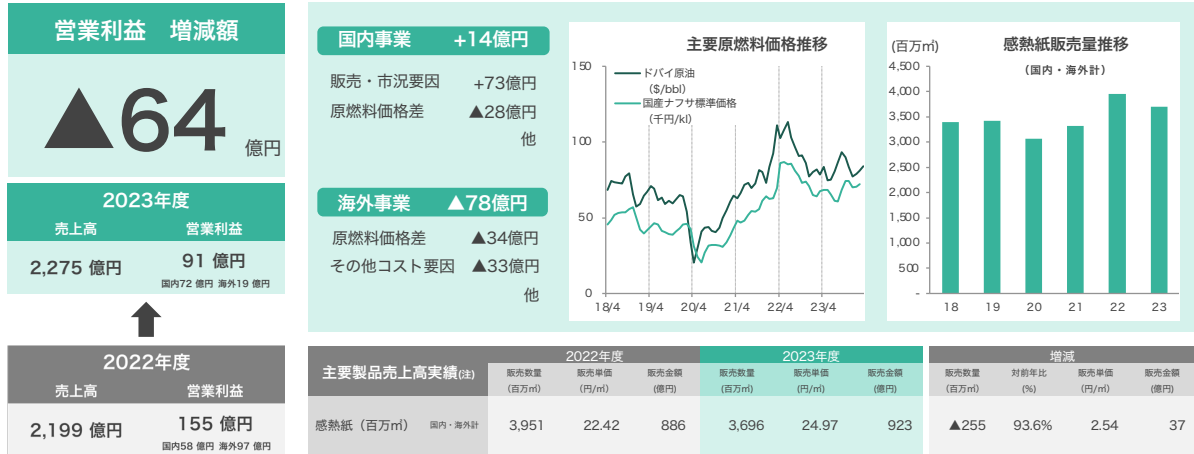


セグメントの内容をさらに1個ずつ細かく見ていきます。

まず、生活産業資材セグメントについて、225億円の増益の国内外の内訳は、国内事業280億円、海外事業▲56億円でした。残念ながら海外事業はマイナス収益になりましたが、国内事業は、コスト増の価格転嫁が功を奏して361億円増益となりました（販売・市況要因）。一方でその他のコスト要因▲93億円がございまして、280億円の増益にとどまっているというところでございます。

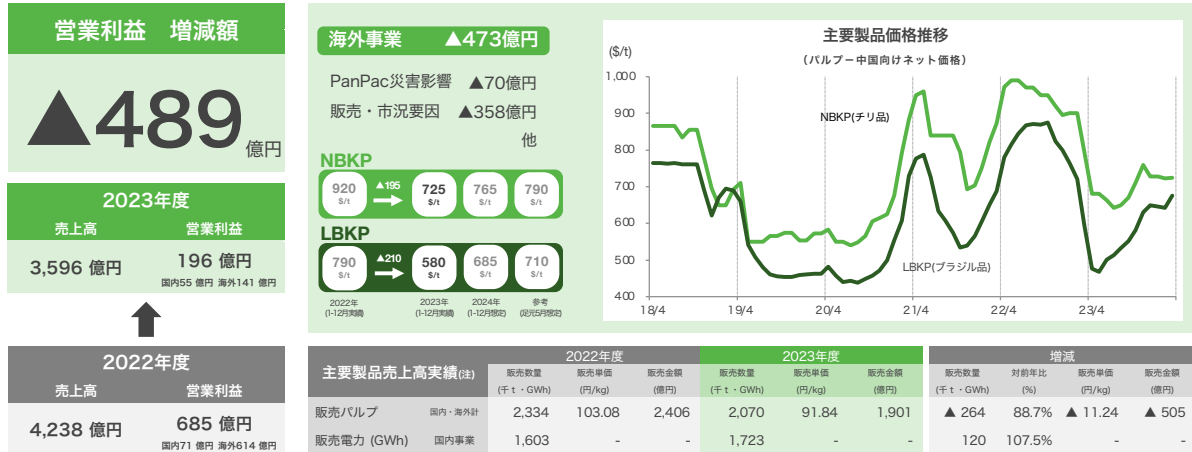
海外事業は、特に東南アジアにおける競合他社との価格競争、数量競争が続いておりまして（販売・市況要因）、その分マイナス要因が大きくなりました。

■機能材 国内外ともに値上げ効果あるも、数量減および原料価格差等により減益



機能材セグメント、▲64億円の減益の国内外内訳は、国内事業14億円の増益、海外事業▲78億円の減益です。

■ 資源環境ビジネス 海外事業の災害及び市況悪化により減益



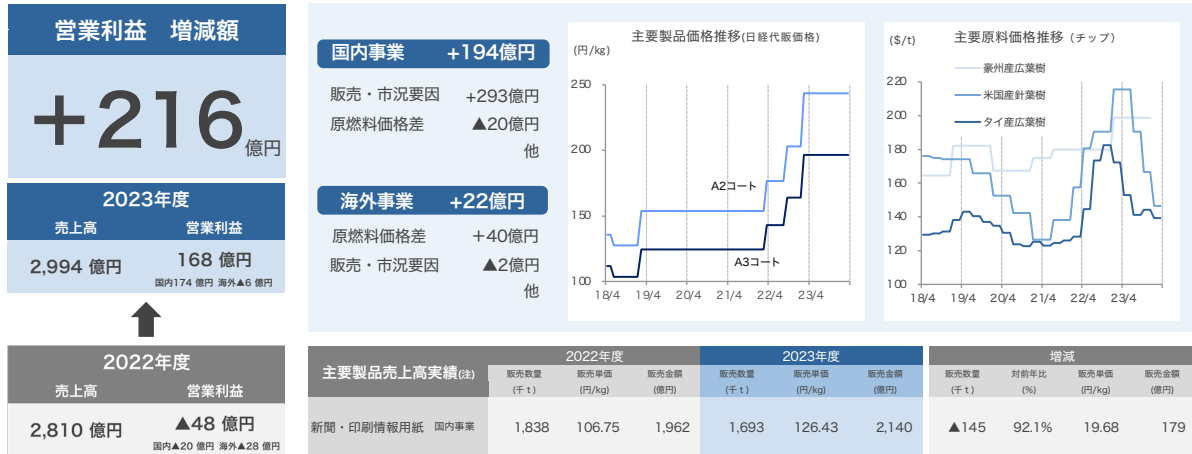
資源環境ビジネスセグメント▲489億円の減益は、ほとんど海外事業によるものでございます。海外事業▲473億円の減益の内訳は、PanPacの災害影響▲70億円に加えまして、パルプの売価が非常に低位で推移したことによる販売・市況要因▲358億円がありました。

パルプ価格について、NBKPは、左から2022年通年で1トン当たり920ドルでしたが、2023年には725ドルと、200ドル弱値段が下がって推移しました。LBKPも、2022年通年で790ドルで推移したものが2023年に200ドル強下がり、580ドルぐらいの平均値になりました。

2024年は、後ほど説明します計画の中では、通年平均で NBKPは765ドル、LBKPは685ドルを予想しております。

ご参考までに足元5月はこの通年平均よりも高値で、NBKPは790ドル、LBKPは710ドルで、計画よりも上振れて推移しています。

印刷情報メディア 国内事業の市況好調により増益



印刷情報メディアセグメントの216億円という大幅な増益はほとんど国内事業によるものでございますが、国内事業194億円の増益の主な要因は、価格転嫁が功を奏していることです。

ただ一方原燃料に関しましては、ドル建て価格はある程度落ち着いてきていますが、円安の影響で原燃料高になってしまっています。

02

2024年度業績予想

以上が23年度の決算概要でございます、続きまして24年の業績予想に移らせていただきます。

① 2024年度 連結業績予想

	2023年度	2024年度予想	(単位：億円) 増減
売上高	16,963	19,500	2,537
営業利益	726	950	224
(うち国内事業会社)	(648)	(540)	(▲108)
(うち海外事業会社)	(78)	(410)	(332)
経常利益	860	1,000	140
親会社株主に帰属する 当期純利益	508	750	242
減価償却費	795	920	125
海外売上高比率	34.9%	41.6%	6.7pt
為替レート 【期中平均・円/US\$】	144.6	155.0	10.4

2024年度予想前提条件

◆前提

- ・為替レート : 155円/USD
- ・チップ : 現行契約ベース
- ・古紙 : 現行価格レベル横ばい
- ・石炭 : 足元豪州一般炭価格ベース (130USD/t)
- ・重油 : 足元ドバイ原油価格ベース (86USD/bbl)

◆営業利益への変動影響（年間）

- ・為替レート 【円】 : 対USD1%変動につき±約6.6億円 (USD高→)
- 【ブラジルレアル】 : 対USD1%変動につき±約6.0億円 (USD高→)
- 【NZドル】 : 対USD1%変動につき±約9.4億円 (USD高→)
- ・パルプ価格 : 10USD/t変動につき±約33.9億円 (パルプ高→)
- ・チップ価格 : 10USD/t変動につき±約48.9億円 (チップ高→)
- ・古紙価格 : 1円/kg変動につき±約30.5億円
- ・ドバイ原油価格 : 1USD/bbl変動につき±約3.5億円 (原油、バンカーオイル、ナフサ関連製品 他)

連結業績予想は、中央色掛けの部分になりますが、売上高1兆9,500億円は過去最高です。

そして、営業利益950億円、経常利益1,000億円、当期純利益750億円です。海外の売上が伸びるということで、海外売上高比率が40%を超えてきます。また前提条件を記載させていただいておりますが、為替は、当社の場合必ずしもUSドル・円だけではないのですが、代表的な通貨のUSドル・円は155円/USドルで見えております。

今日現在156円/USドル前後と大きな乖離はないと思っております。

その他、石炭・重油の価格についてはご覧の通りでございます。

(単位：億円)

	2023年度実績		2024年度予想		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
生活産業資材	7,987	212	8,550	200	563	▲12
機能材	2,275	91	2,470	110	195	19
資源環境ビジネス	3,596	196	4,420	470	824	274
印刷情報メディア	2,994	168	2,980	120	▲14	▲48
その他	111	59	1,080	50	969	▲9
連結合計	16,963	726	19,500	950	2,537	224

※1 売上高にはセグメント間売上を含む

※2 その他には調整額を含む

これをセグメント別でご覧いただきますと、生活産業資材の2024年度予想は営業利益200億円で見えております。前年2023年度実績と比較すると▲12億円、やや減益です。機能材は110億円、19億円の増益。資源環境ビジネスは470億円、先ほどのパルプ価格をベースに計算しまして274億円の大幅増益を見込んでおります。印刷情報メディアは120億円、▲48億円の減益。その他50億円がありまして、連結合計で950億円、前年対比では224億円の増益を見込んでおります。

③ セグメント別利益増減

	2023年度		2024年度		営業利益 ▲12億円	国内事業 ▲30億円 海外事業 +18億円
	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度		
生活産業資材 セグメント	売上高	7,987	8,550			
	営業利益	212	200			
	(うち国内)	(261)	(231)			
	(うち海外)	(▲49)	(▲31)			
	営業利益率	2.7%	2.3%			
機能材 セグメント	売上高	2,275	2,470			
	営業利益	91	110			
	(うち国内)	(72)	(59)			
	(うち海外)	(19)	(51)			
	営業利益率	4.0%	4.5%			
資源環境ビジネス セグメント	売上高	3,596	4,420			
	営業利益	196	470			
	(うち国内)	(55)	(64)			
	(うち海外)	(141)	(406)			
	営業利益率	5.5%	10.6%			
印刷情報メディア セグメント	売上高	2,994	2,980			
	営業利益	168	120			
	(うち国内)	(174)	(113)			
	(うち海外)	(▲6)	(7)			
	営業利益率	5.6%	4.0%			

セグメント別、国内外で見えていきますと、ご覧のように国内事業は、生活産業資材セグメントで▲30億円、機能材で▲13億円、資源環境を飛ばしまして、印刷情報メディアで▲61億円と、この3セグメント合計で約▲100億円の減益を見込んでいるように見えています。

実際のところ国内事業は前年対比ではほぼイーブンでございます。王子ホールディングスからの配賦経費が一過性の経理処理都合で約▲100億円発生し、各セグメントに割り振っておりますので、見かけ上国内事業が減益になってはいますが、実際はそうではないというところでございます。

④ 外部環境の変動による影響

							(億円/年)
◆ 営業利益への為替変動影響			生活 産業資材	機能材	資源環境 ビジネス	印刷情報 メディア	影響額 合計
2024年度想定レート							
米ドル建 損益・取引影響 (米ドル10%高)	円 (※)	155.00 円/USD	▽	▽	▲	≡	▲ 66
	ブラジルリアル (BRL)	5.10 BRL/USD			▲		+ 60
	ニュージーランドドル (NZD)	1.66 NZD/USD	▲		▲		+ 94
(※) 米ドル建て損益の円換算影響を含む							
◆ 営業利益へのパルプ価格変動影響			生活 産業資材	機能材	資源環境 ビジネス	印刷情報 メディア	影響額 合計
パルプ販売・購入影響(10USD/t 高)			▽	≡	▲	▽	+ 34

外部環境の変動による影響は、先ほどの通り、為替USドル・円は155円/USドルで見えております。ブラジルリアルは5.10BRL/USドルで見えており、足元5.16ぐらいですので大きく乖離していないと考えております。

03

トピックス

以上が決算の内容です。
続きまして、本日お時間をいただきトピックスという形で紹介をさせていただきます。
昨年12月25日に「企業価値向上の取り組みについて」という資料を公表させていただいております。ホームページにアップしたのみで具体的な内容の説明をする時間を設けておりませんでした。本日、説明させていただきます。

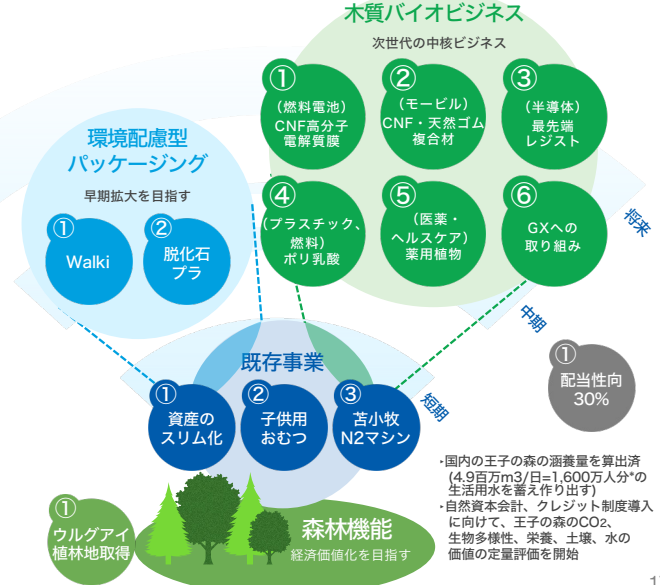
03.トピックス

持続的な成長に向けた取り組み 進捗状況



OJI HOLDINGS

①ウルグアイ植林地取得	・ウルグアイにて植林地41千haを取得予定
①資産のスリム化	・政策保有株式売却を加速 ・24~27年度で300億円以上売却
②子供用おむつ	・低成長、低収益事業から撤退決定（9月出荷終了） ・生活消費財事業の成長分野・エリアへ注力
③苫小牧N2マシン	・生産体制再構築実施(24年2月決定、実施済) ・将来的に木質バイオビジネスへ転換
①Walki	・欧州の最先端環境配慮型パッケージング企業の買収(4月完了)
②脱プラ	・プラから紙製品へ年間5,000t置換 ・廃プラスチックの100%を再資源化
①(燃料電池) CNF高分子電解質膜	・高性能かつフッ素フリーな燃料電池材料の開発に成功(山形大学と共同研究)
②(モービル) CNF・天然ゴム複合材	・寸法安定性、高強度、熱安定性に優れた複合材の量産試作設備導入を実施
③(半導体) 最先端レジスト	・最先端の微細加工に対応したフッ素フリー半導体材料の開発に成功
④(プラスチック、燃料) ポリ乳酸・エタノール・糖液	・世界初、ベンチプラント規模でポリ乳酸の合成に成功 ・糖液・エタノールのパイロット設備は 計画通り進行中
⑤(医薬・ヘルスケア) 薬用植物	・甘草の大規模栽培技術を確立 ・遊休地を活用してさらに栽培地域の拡大検討
⑥GXへの取り組み	・e-methane製造事業のアライアンス締結 ・30年度石炭専焼ボイラ全廃に向けて推進中 ・政府/民間が共同出資するGX推進機構へ参画
①配当性向30%	・23年度16円/株から24年度24円/株へ増配予定



当社グループは、持続的な成長に向けた取り組み、ということで、ここにありません項目に特に重点的に力を入れて取り組んでおります。

右側の図で見ていただいた方がわかりやすいと思います。特に根底にあります「森林機能」というところは、当社グループのパーパス「森を育て、森を活かす。」ということで、この森林機能をまず高めていきたいです。

この活動を行ったうえで、既存事業の資産効率化を図っていきます。低成長・低収益事業の整理を行っていき、そこで生み出す原資により、新事業を展開していくという流れでございます。

短期的には、このような既存事業の統・廃合を行っていくわけですが、中期的には、今後伸びていく環境配慮型パッケージング事業を強化していきます。さらに中長期的には、セルロースナノファイバーに代表されていますような新素材、複合素材、従来の紙パルプ事業にはなかったような分野に進出していきます。

個々の内容について次のページ以降で説明させていただきます。

03. トピックス【森林機能の取り組み】

①ウルグアイにおける植林地取得を目的とした会社設立について



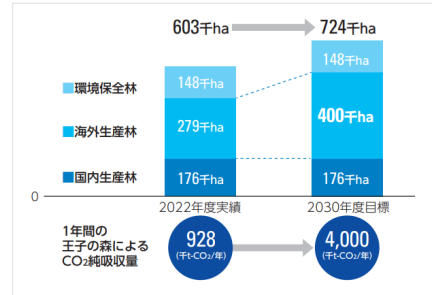
背景

「環境行動目標2030」GHG排出量70%削減（対2018年度比）達成に向けた取り組みの一つとして植林地の拡大を進めている。（右図）

- 今般、ウルグアイにおいてOji Uruguay Forest Company S.A.S*（以下OUFC社）を設立し同国北部の植林地取得にむけ米投資会社The Rohatyn Groupと資産譲渡契約を締結

*現時点の名称はOji Uruguay S.A.S、今後変更予定。

- OUFC社がウルグアイ政府機関より本件植林地の所有者となる認可を取得



【OUFC社概要】

会社名	Oji Uruguay Forest Company S.A.S
本社所在地	ウルグアイ モンテビデオ市
事業内容	植林および木材の販売

【取得予定の植林地概要】

面積	総面積41千ha
取得金額	288百万USD
植栽樹種	ユーカリおよびマツ



植林地概観



マツ林



ユーカリ林



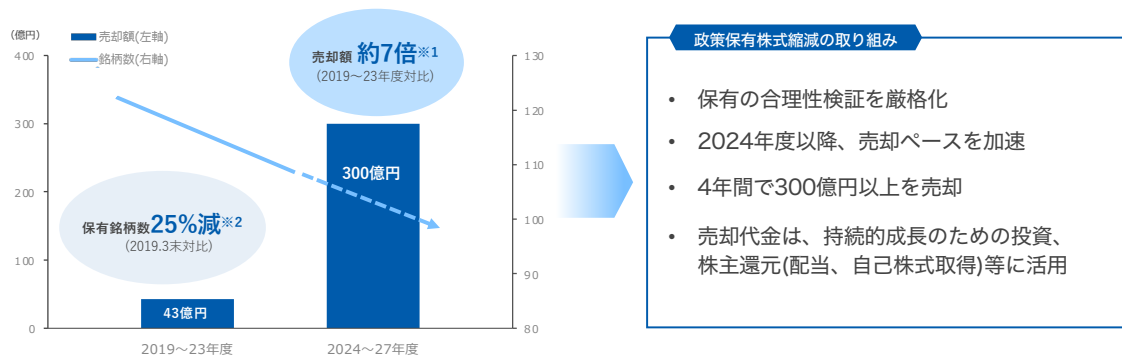
植林地所在地（ウルグアイ）

まず、根底となります森林機能について、本日（2024年5月14日）13時に発表させていただきました通り、ウルグアイにおいて植林地を取得します。当社グループはブラジルに植林地を所有していますが、ウルグアイは南米においてブラジル以外で初めての土地になります。このウルグアイで、4万1千haの森林をこの度取得する段取りとなっております。右上のグラフは当社グループが持つ森林を現在の60万3千haから2030年度までに72万4千haまで拡充していくということ、海外の生産林を27万9千haから40万haに増やすことによってCO2の吸収源を増やしていく、中長期の目標を表現しています。今般ウルグアイで大型の植林地を入手することで、海外生産林40万haに向けたロードマップが見えてくるかと思えます。

①資産のスリム化

当社の政策保有株式の縮減を推進

<政策保有株式の売却額と銘柄数>



※1 売却額は、2019～23年度は実績、2024～2027年度は2024年3月末時価ベースの目標
 ※2 保有銘柄数減は全株式を売却した銘柄をカウント

続きまして、資産のスリム化について、まず政策保有株式の縮減を推進してまいります。4年間で300億円以上を売却すると公表（2024年4月26日）しており、従来にない形の積極的な売却を進めてまいります。

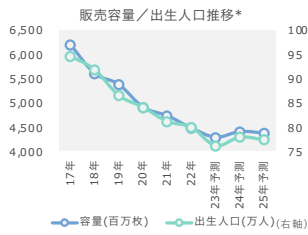
②国内子供用おむつ事業からの撤退

少子化により市場縮小が継続、赤字事業から撤退し、経営資源を成長が見込める分野へシフト

国内 子供用おむつ事業

市場
動向

国内市場は少子化を背景に、
需要は縮小傾向が続く



*出典：SRI+



成長
分野へ
資源を
集中

生活消費財事業展望

家庭紙事業

- ・TVCM放映によるブランド価値向上
- ・商品開発を推進し、顧客の利便性向上を図る

ネピアよそいき保潔ソフトバックティッシュ ▶



子供用
おむつ事業

- ・インドネシア等の成長が続くエリアで積極的に事業拡大を目指す

インドネシア現地工場 ▶



大人用
おむつ事業

- ・成長が見込まれる大人用おむつ事業を強化
- ・子供用設備の大人用へのシフトを検討

大人おむつ製品 ▶



続きまして、これも既に発表（2024年3月25日）しておりますが、王子ネピアが行っています国内の子供用おむつ事業から撤退いたします。少子化が目に見える形になっており、子供用おむつの将来性も非常に期待が薄いことから、この事業からは撤退し、より成長が見込める海外おむつ事業、家庭紙事業、更に国内の大人用おむつ事業に重点的に力を入れていきます。

③生産設備停止

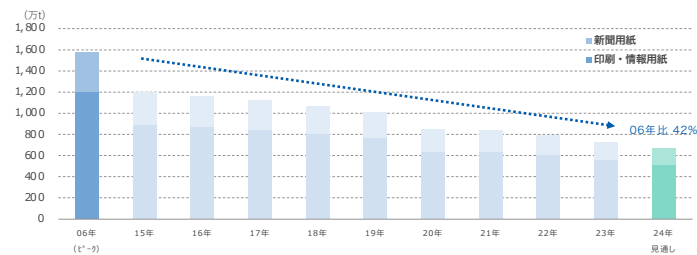
固定的コストの削減、マシン集約による生産効率の改善と最適生産体制の構築

概要	名称	生産品種	年産能力削減割合
	王子製紙苫小牧工場 N-2号マシン	新聞用紙・印刷用紙	▲5%

グラフィック用紙（新聞用紙、印刷・情報用紙）の内需動向

構造的な環境変化（ICT化の進展、少子化、人口減少等）に伴い2006年をピークに継続的に減少

<グラフィック用紙 内需推移>



08年以降のグラフィック用紙停止生産設備

停止台数	20台
年産能力削減数量	169万t/年
年産能力削減割合	▲50%
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・当面の需要減少に応じて、設備停止を進め効率悪化を回避、キャッシュフロー経営を徹底 ・将来的にグラフィック用紙生産工場を木質バイオビジネスに転換

次に、生産設備の停止、統・廃合、集中と選択、これもやってまいります。これも既に発表済み（2024年2月16日）でございますが、主に新聞用紙・印刷用紙をつくっている王子製紙苫小牧工場の N-2号マシンを完全に停止します。

03. トピックス【環境配慮型パッケージングの早期拡大】

①Walki社 100%株式取得完了 (2024年4月)



▶ 環境規制を先取りする欧州/包装資材加工のトップメーカー Walki社の技術と当社技術を融合し、環境配慮型サステナブル包装ソリューションの提案と拡販をグローバルへ展開

企業名	Walki Holding Oy (1930年設立)
所在地	フィンランド Espoo市
製造拠点	8か国17工場
事業内容	塗工、ラミネート、印刷等、加工包装資材の製造・販売 ①消費者向けパッケージ ②産業用パッケージ ③特殊品
売上高	1,114億円 (705百万€) ※2022年12月期
従業員数	約1,700名



国	拠点数
フィンランド	6
ドイツ	2
ポーランド	3
フランス	2
ベルギー	1
イギリス	1
スペイン	1
中国	1
合計	17

そのような形で得た経営資源を新規事業の拡大に充てていく方針のなかで、Walki社100%株式取得について、無事に4月にクロージングを迎えました。

①Walki社 100%株式取得完了 (2024年4月)

● Walki社 3つの事業

消費者向けパッケージ	産業用パッケージ	特殊品
食品、日用品等、生活消費財向け リサイクル可能なバリア性紙包装材	耐水/耐油性付き環境配慮型 紙包装（機能性段ボール）	建設産業向け高性能断熱材(内壁等)、自動車向け内装材など
		 アルミ層など7層を 貼合したバリア紙 耐火性部材 (Walki社製バリア紙) ウレタン素材 (Walki社製バリア紙)

● Walki社の強み① 独自&最先端のバリア加工技術

原紙に極薄の
樹脂層を施す
コーティング技術

バリア性を持ち
リサイクル可能な
紙包装を実現

通常の約50%の薄さの樹脂層

顔料層
紙層 (板紙)
樹脂層

先般からご紹介している通り、大きく3つの事業がございまして、消費者向けのパッケージ、これは脱プラによってバリア性を持たせた包装資材に変えていく事業です。

次に産業用パッケージとしましては、耐水/耐油性の環境配慮型の機能性段ボールを作っており、さらに拡充してまいります。

また、従来当社グループの中にはありませんでしたが、特殊品事業ということで、家だけでなく自動車の内包材にも使用される建築産業向けの高性能の断熱材などのノウハウを蓄積してまいります。

①Walki社 100%株式取得完了 (2024年4月)

● Walki社の強み② 欧州の包装・包装廃棄物規制への対応力

背景

包装資材のリサイクル率を2025年までに50%とするEUの包装・包装廃棄物法令施行※を控え、リサイクル・リユース・コンポスト可能な包装資材の需要増。

※同法令内、紙・段ボールのリサイクル率目標は2030年末までに85%



- エンドユーザーとの共同開発による製品開発力と幅広い包装資材の提案力
- 食品・日用品のグローバルブランドの製品としての採用実績多数

要対応事例 (2030年以降)

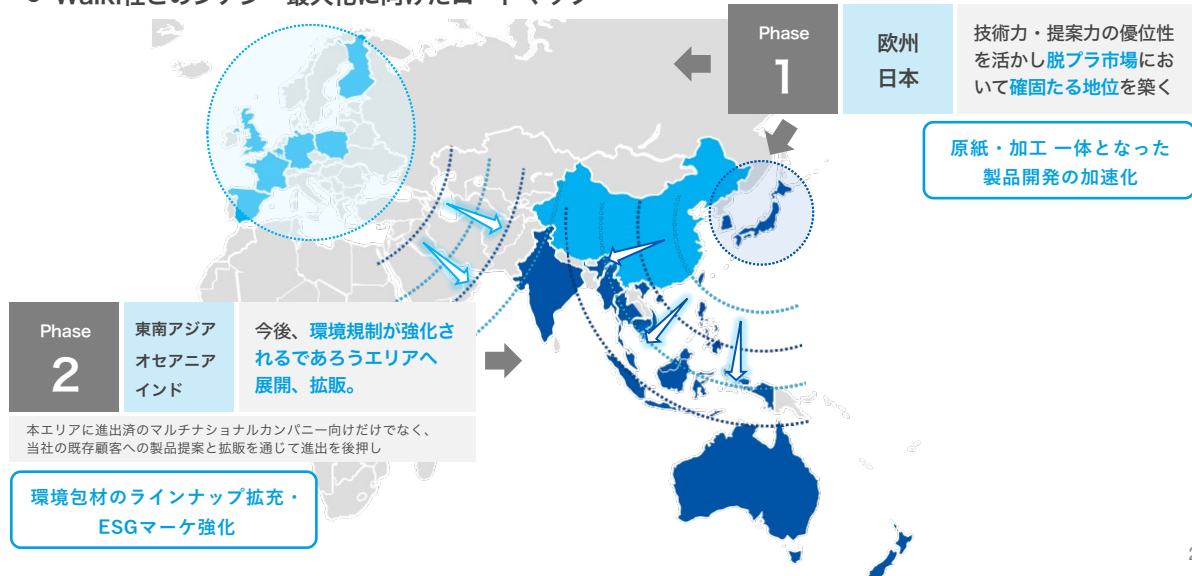


欧州では非常に環境意識が高まっており、「背景」というところに書かせていただいておりますが、包装資材のリサイクル率を高めていくことが政府の指針として掲げられております。

PPWR (EUにおける包装・包装廃棄物法令) に則って、本ページの対応事例のように、従前プラスチックや化石燃料で作られていたものを紙の包装資材、あるいはリサイクル可能な素材に切り替えていくことが進められています。この点、Walki社は非常に先進的な会社でございまして、長きにわたりエンドユーザーと共に開発しております。この辺りのノウハウを蓄積するとともに、当社グループも手がけております環境素材とのシナジーの最大限に発揮していきます。

①Walki社 100%株式取得完了 (2024年4月)

● Walki社とのシナジー最大化に向けたロードマップ



ヨーロッパ発信で展開している環境素材を日本側からもサポートし、また当社グループが既に手を広げています東南アジア、インド、それからオセアニアにも展開していきます。

②脱プラスチック社会への対応

- 包装資材分野：プラスチック製品から「環境配慮型紙製品」へ 5,000t/年 置換を目標
 - ▶ 社会全体のプラスチック削減を目指す
- 当社グループで発生する廃プラスチック類の98%を再資源化達成（サーマルリサイクルを含む）
 - ▶ 2030年度再資源化率100%が目標
- 廃プラスチックネガティブエミッションの達成・継続
環境配慮型紙製品の販売量 > 未再資源化廃プラスチック量

プラスチック製品から「環境配慮型紙製品」へ



自社製品の包装 化石由来のフィルム→FSC®認証紙へ切り替え



社会へ様々な環境配慮型紙製品を提供→社会で流通するプラスチックを削減

- ※1 紙製農業用マルチシート「QJサステナマルチ」
- ※2 お菓子用の包装「シルビオバリア」
- ※3 和菓子用の包装「シルビオクリア」

脱プラスチック社会への対応について、包装資材分野では、単なる包装材だけではなく、写真にありますような農業用マルチのようなものまで、紙に置き換えられるものは紙化を進めていきます。

①CNFを用いた燃料電池用「高分子電解質膜」開発

現行品

安全面・環境面で課題。
有機フッ素化合物を使用。



- 王子HD独自のCNFを主成分とする「高分子電解質膜」の開発に成功。
- 高いプロトン伝導性能と膜強度を併せ持つ。
- 木質由来のCNFを主成分として、フッ素フリーを実現。

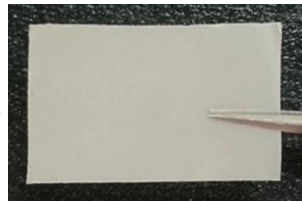
当社CNF



山形大学の微粒子

木質由来の当社CNFを主成分とした

高分子電解質膜



複合化

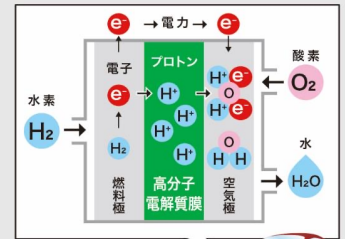
フッ素不使用

高いプロトン伝導性能

石油由来の樹脂の使用量削減

※山形大学との共同研究

燃料電池等への応用が期待



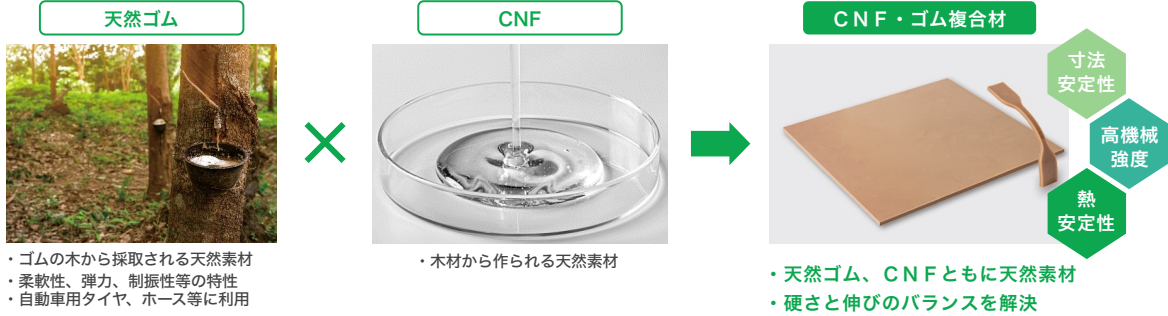
高分子電解質膜に使用



セルロースナノファイバーの開発用途に関する研究がずっと前から進んでおりますが、より具体的な製品化が進んできております。
これは、先般、山形大学との共同研究で開発しました高分子の電解質膜で、今後伸びる燃料電池への適用が期待されているものでございます。
フッ素フリーということで、木質由来の CNF が非常に役立つということでございます。

②CNF・天然ゴムを用いた複合材の量産試作設備導入

天然ゴムとセルロースを用いたサステナブルな複合素材



CNF・天然ゴム複合材



ユーザーワーク開始 ▶ **供給体制の拡充** ▶ タイヤ用途等への採用

立地：イノベーション推進本部 CNF創造センター 生産能力：約100トン/年

これも既に自動車のワイパー等で活用されておりますが、天然ゴムとセルロースナノファイバーを用いたサステナブルな複合素材の開発が進んでおります。

③最先端半導体用バイオマスレジスト

半導体用フォトレジストをサステナブルな“木質由来”にすることにより、フッ素フリーと脱炭素化に貢献



バイオマスレジスト概要

- 木質由来のバイオマス材料が最先端半導体製造で用いられるEUV（極端紫外線）光に分解しやすい性質を利用した、新しいタイプのEUVレジスト
- フッ素フリーで環境配慮と高性能を両立できるユニークな技術
- 半導体基板の2nm世代以降で使用される次世代EUVレジストをターゲットに開発中

上記の最先端半導体用の製品以外では、半導体向け絶縁材料の保護フィルムを生産・販売している
今後、半導体分野での製品開発を推進し、事業拡大を図る

これも先日発表（2024年5月13日）させていただきましたが、半導体分野でもバイオマス由来の素材が活用できるということで、王子グループの研究開発によって、フッ素フリーのバイオマスレジストが開発できています。

④木質由来糖液・エタノール・ポリ乳酸の事業化推進

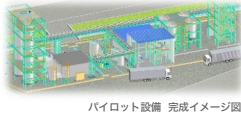
石油由来燃料・プラスチックをサステナブルな“木質由来”に置き換え、脱炭素化に貢献



※ バイオケミカル製造を担う企業にて、発酵等の技術を組合せ、石油代替素材の製造に応用“ポリ乳酸”、“エタノール”は、王子グループのバイオケミカル製品の代表例

木質由来糖液・エタノール パイロット設備計画概要

- ・2024年度後半完成予定
- ・場所：王子製紙 米子工場
- ・木質由来エタノール 最大 1,000kL/年
- ・木質由来糖液 最大 3,000t/年



木質由来ポリ乳酸ベンチプラント概要

- ・世界初※1ベンチプラント規模での合成に成功
- ・紙ラミネートやフィルムなど、当社グループ内での活用を見据えた技術開発推進
- ・場所：バイオケミカル研究センター（江戸川）
- ・木質由来ポリ乳酸 最大 500 kg/年



※1：当社調べ

木質由来の糖液・エタノール、ポリ乳酸の事業化推進について、再生可能な木質資源から糖液をつくり、それをさらに発展させてエタノール、ポリ乳酸、ひいては最終的なバイオマスプラスチックや持続可能な航空燃料 SAFなどのようなものにしていくということでございます。

同様の技術が既に開発されていると耳にしますが、当社グループとしては一歩先に進んでおり、資料左側に記載しています通り、王子製紙米子工場に糖液・エタノールのパイロット設備を建設中で、年内に稼働予定です。

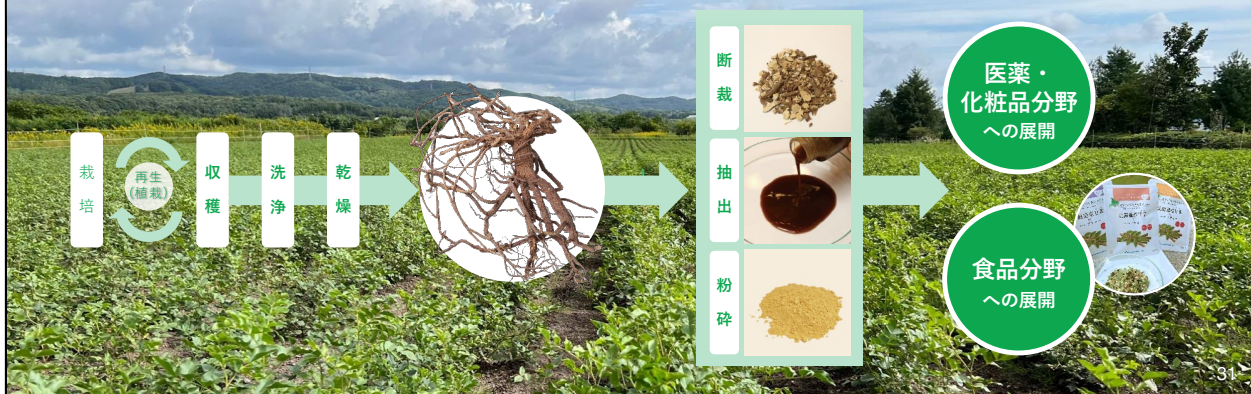
これができることで、将来的に、本格的な糖液・エタノールの商業的な供給が可能になってくるということでございます。

ポリ乳酸については、同じくベンチプラントを江戸川に建設しており、これも稼働してまいります。

⑤ 薬用植物(甘草)の事業化促進

概要

- 北海道にてha規模の栽培技術を確立。
- これにより野生品の採取に頼らない「持続可能なビジネス」に対応。
- 安心安全、高いトレーサビリティ、北海道産を武器に医薬・化粧品・食品分野へ展開。
(甘草収穫量：現在数トンレベル→20トン/年 [2030年目標])

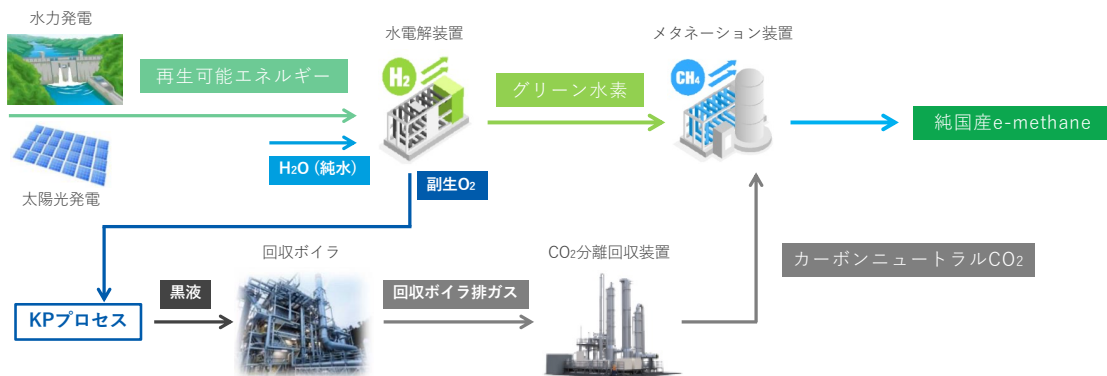


次に、植林で培ったノウハウを使いまして、薬用植物の甘草の事業化を推進しております。この度、より具体的な生産体制に入ったということで、改めて紹介させていただきます。

甘草は、今、輸入に頼っておりますが、これを国産の甘草、管理の行き届いた原料を供給するということです。

再生可能エネルギー由来純国産e-methane製造事業のアライアンス締結

王子ホールディングス・王子製紙・東京ガス・TGES4社により、王子製紙苫小牧工場が保有する水力発電由来グリーンH₂ならびに黒液回収ボイラ由来のカーボンニュートラルCO₂を用いたe-methane製造事業のアライアンス締結



GX の取り組みとして、これも先般公表（2024年5月9日）させていただきましたが、王子製紙、東京ガスと連合を組み、王子製紙苫小牧工場で、水力発電由来のグリーン水素によるカーボンニュートラルなe-methane生産プロジェクトに関するアライアンスを締結しています。

石炭専焼ボイラからの燃料転換

- 2030年度までに国内の石炭専焼ボイラを廃止し、**ガス(都市ガス/LNG)への燃料転換**を推進中
- 2027年度ของasterbin運転開始を目指し、先行して**王子マテリア祖父江工場、佐賀工場**にて燃転プロジェクト本格始動
- 2028年度ของasterbin運転開始を目指し、**王子マテリア釧路工場**も計画中



GXへの取り組みとして、さらに、石炭専焼ボイラを順次ガスボイラに切り替えていくことを推進しております。王子マテリアの祖父江工場、佐賀工場で既に具体的なプロジェクトを始めており2027年度から2030年度までに変えていくということでございます。

⑥GXへの取り組み

GX推進機構への出資

王子ホールディングスもオールジャパンとしてのGX推進の一翼を担うべくGX推進機構へ出資(102,000万円)

GX推進機構

【運営委員会】 理事長・理事・運営委員

政府

- ・ 出資 (100億円)
- ・ 設立、理事長の任命、運営委員等の認可
- ・ 支援基準の策定
- ・ 監督

①金融支援

- ・ 債務保証、出資、助言等

②排出量取引制度の運営

- ・ 特定事業者排出枠の割り当て・入札の実施に関する業務(有償オークション)
- ・ 排出実績・取引実績等の管理
- ・ 取引価格の安定化 等

民間

- ・ 出資 (20億円を目指す)

③賦課金等の徴収

- ・ 化石燃料賦課金・特定事業者負担金の徴収等

なお、政府が進めているGX推進機構に対して、当社グループとして積極的に出資を進めていくことをこの度合意いたしました。

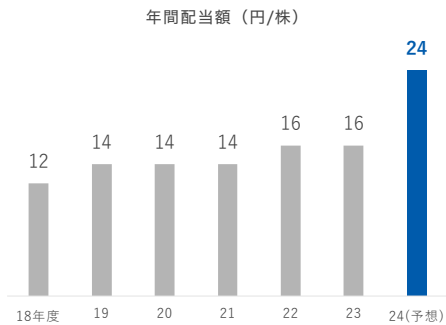
① 配当性向30%

配当方針：収益力に応じた適切かつ安定的な株主還元

安定的な株主還元を継続するとともに、収益力に応じた株主還元とするべく、配当性向30%を目安とし、長期的な企業価値向上に向けた成長投資と適切な株主還元のバランスを両立

24年度は**24円/株に増配**予定（対23年度 8円/株 増配）

	23年度	24年度予想
当期純利益（億円）	508	750
配当額（円/株）	16	24
配当性向（%）	31.2	31.5



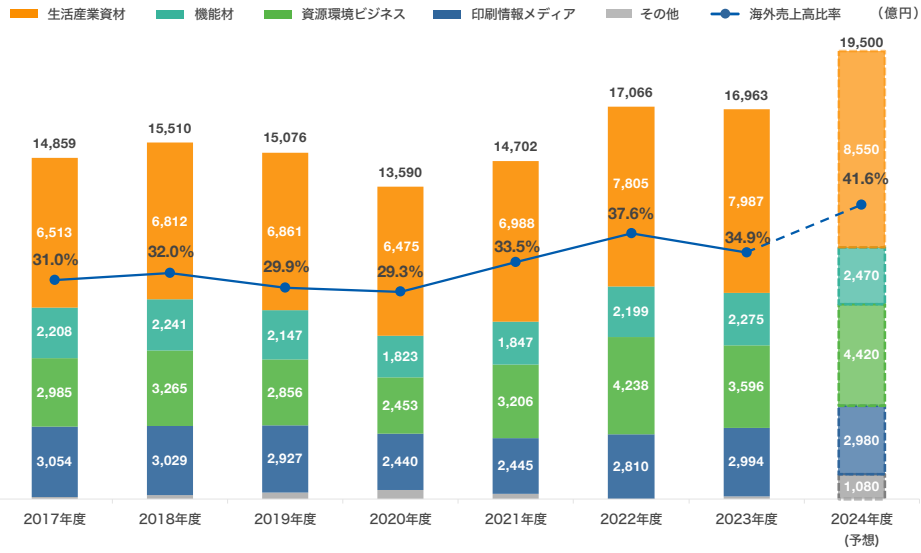
最後ですが、配当性向30%以上をうたっております。2023年度は16円の配当を維持し、配当性向は31.2%でした。2024年度の当期純利益750億円の予想に対し、同じく30%以上の配当性向を維持する方針で、2024年度の配当について16円から8円増配の24円を本日公表させていただいております。以上が私からの説明になります。ありがとうございました。

04

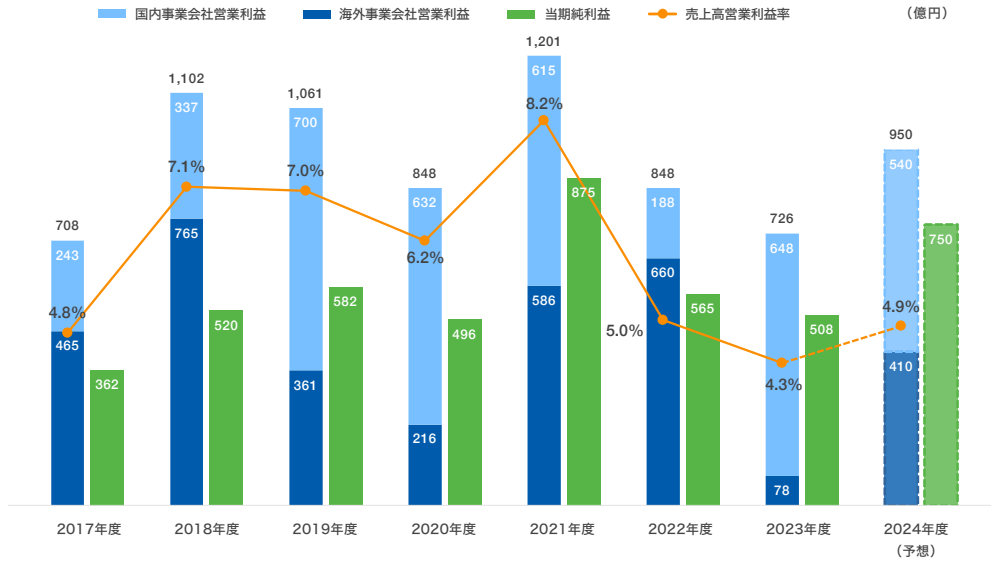
決算参考資料

04. 参考資料

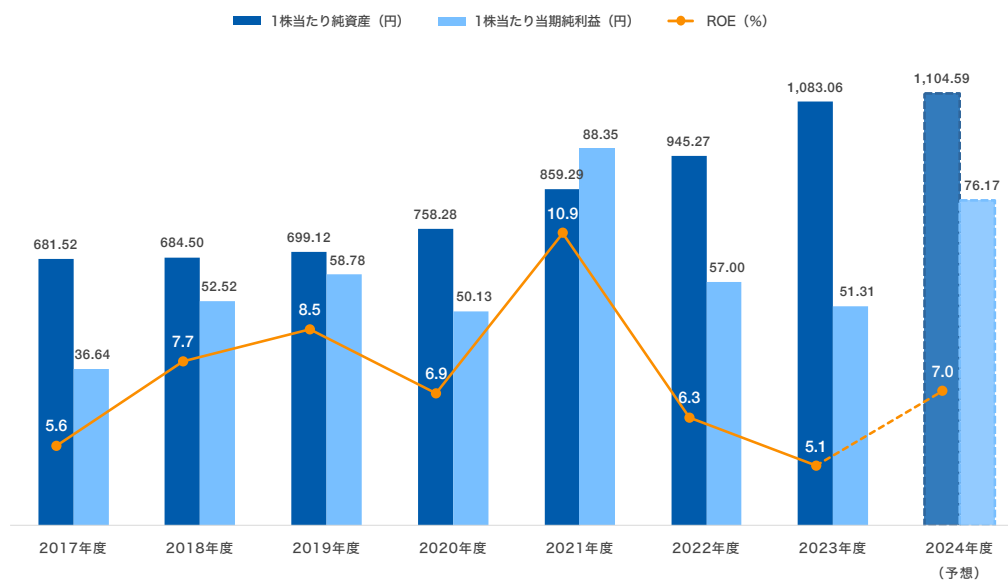
セグメント別売上高推移



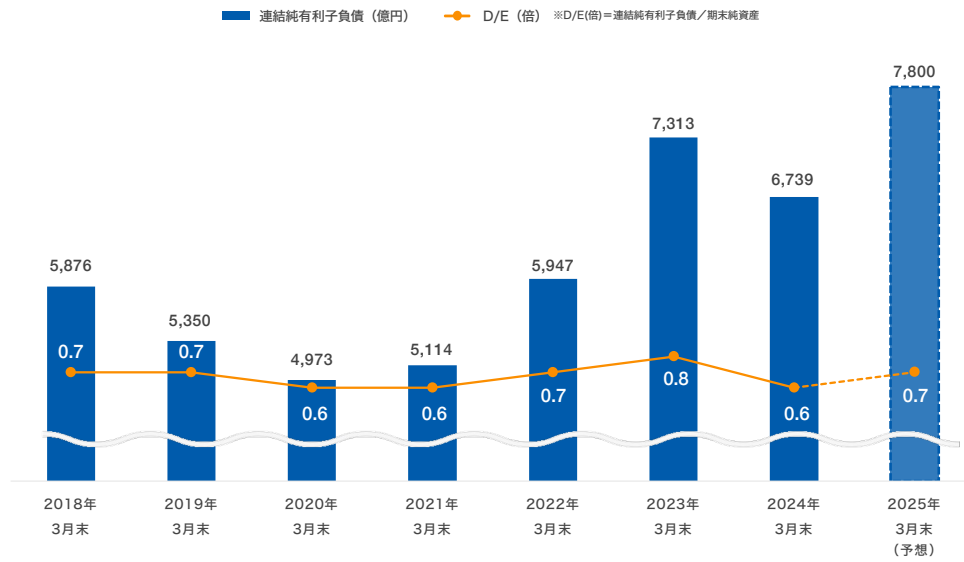
連結営業利益推移



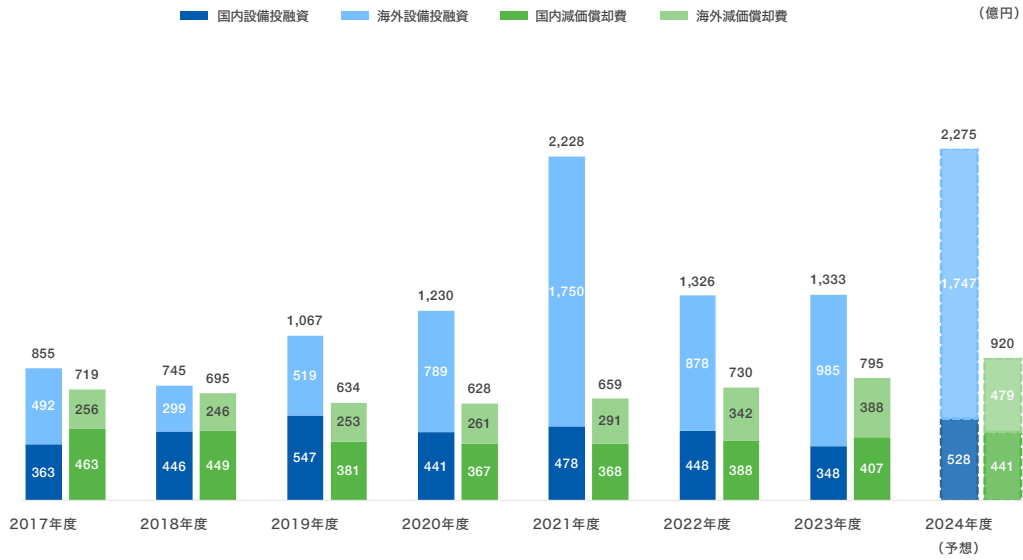
自己資本利益率(ROE)推移



連結純有利子負債残高推移

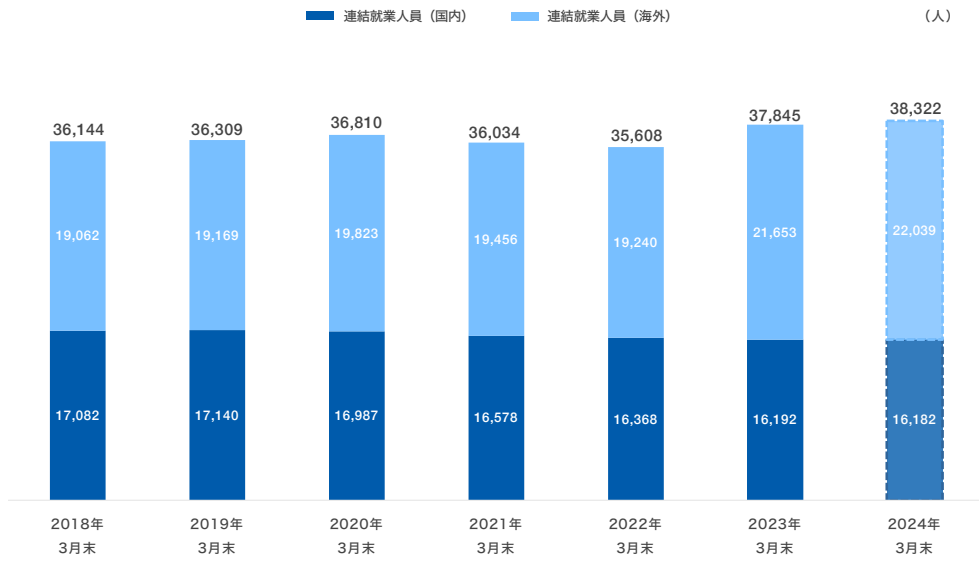


連結設備投融資・減価償却費推移



04. 參考資料

連結就業人員推移





		国内出荷高		輸入紙 (通関) ^{※1}		合計	
			前年比		前年比		前年比
板紙	段ボール原紙	8,675	95.7%	23	61.0%	8,698	95.6%
	紙器用板紙	1,428	96.4%	183	84.3%	1,611	94.9%
	その他の板紙	559	91.4%	23	78.0%	583	90.8%
	小計 (板紙)	10,662	95.6%	230	80.5%	10,892	95.2%
紙	衛生用紙	1,841	99.7%	233	110.1% ^{※2}	2,074	100.7%
	包装用紙	603	90.5%	10	79.3%	614	90.3%
	新聞用紙	1,632	89.3%	1	157.8%	1,633	89.3%
	印刷・情報用紙	4,878	88.7%	518	98.3%	5,396	89.6%
	雑種紙他	529	92.5%	15	78.2%	544	92.0%
小計 (紙)	9,483	91.1%	778	100.7%	10,261	91.8%	
合計 (板紙+紙)		20,146	93.4%	1,008	95.3%	21,153	93.5%

		(単位：百万㎡)	
			前年比
段ボール^{※3}		14,054	96.4%

出典：「日本製紙連合会紙・板紙需給統計」、「財務省貿易統計」、「全国段ボール工業組合連合会段ボール生産量」

※1：輸入紙（通関）の実績は2023年4月～2024年3月（速報）の実績

※2：衛生用紙の輸入紙（通関）に二次製品（加工品）を含む

※3：段ボールの数量は生産量（貼合されたシートの総量）